

平成 15 年度 / 第 3 回 理事会 議事録

日 時 平成 15 年 10 月 15 日 (水) 15 時 30 分 ~ 17 時 30 分
場 所 電気学会 第 1 ~ 3 会議室
出席者 深尾会長, 城後・大久保・仁田 各副会長, 鈴木・生駒・雨谷・尾形 (代理: 瀬尾) 各常務理事, 村岡専務理事, 藤原 監事, 酒井・林・大松・四元 各部門長, 江刺 E 準部門長, 山城・室田 (代理: 安藤)・尾崎 (代理: 林)・清水・松波 (代理: 南)・阿部・副井 (代理: 永田)・青野・二宮 各支部長
オブザーバ: 小坂田・日比野・堀江・西上
事務局: 櫛間事務局長, 蘆立事務局長代理, 他 5 名

配布資料

平成 15 年度 / 第 2 回理事会 議事録 (案)

平成 15 年度 / 第 2 回常任理事会 議事録 (案)

1. 電気学会直接収支分析と調査研究活動 (研究会) の位置付け, 他 (深尾会長作成)
2. 「平成 16 年度事業計画 (案)」提出状況リスト (支部・部門・特別委員会関係), 他
3. 平成 15 年度 一般会計 収支・実績比較推移表 (9 月末現在), 他
4. 役員等の選出スケジュールなどの申し合わせ
5. 表彰委員会運営要綱に基づく投票有権者の選定について, 他
6. 第 92 回通常総会 開催日程 (案)
7. 社団法人 日本工学会「平成 15 年度 臨時総会」報告と対応策について 「年会費」の「1 年分前払い」の可否について , 他
8. IEEE と IEEJ との協力協定書の更新について
- 9 - 1 ICEE2004 札幌大会 推進体制表 (案)
- 9 - 2 ICEE2004 札幌大会 予算案
10. 事業維持員代表評議員の交代について
11. 2003 年 7 月 ~ 9 月会員入(退)会の承認について
12. 標準化推進室の設置について
13. 会員談話室 (事務局内) の開設について
14. 平成 15 年度 第 1 回 電気・情報関連学会連絡協議会議事録 (案)
15. 事業概況報告

平成 16 年電気学会「功績賞」, 「業績賞」, 「電気学術振興賞」, 「優秀技術活動賞」受賞候補者推薦のお願い (推薦期限: 平成 15 年 11 月末日)

議事概要

鈴木総務企画理事の議事進行により議案の審議に入った。

1. 前回議事録の確認

資料「平成 15 年度 / 第 2 回理事会議事録 (案)」に基づき, 鈴木総務企画理事から事前に配布してすでに確認いただいているが, さらなる修正箇所等の確認の結果, 異議なく承認された。また, 参考として「平成 15 年度 / 第 2 回常任理事会議事録 (案)」の紹介があった。

2. 審議事項

2.1 電気学会の事業のあり方について

深尾会長から、資料1「電気学会直接収支分析と調査研究活動（研究会）の位置付け、他」に基づき、次のとおり主としてすぐに増収のための具体的行動ができる部門活動および支部活動の問題点と活性化について説明があり審議の結果、説明に使用したパワーポイントの電子データを理事会メンバーへ送り、活用頂くこととした。

- ・部門別直接収入のうち、事業収入には各部門に明確な個性がある。
- ・各部門の得意とする方法で収益を上げ、新事業・会員サービス向上のための資金を確保すべきである。
- ・収支分析結果を検討の上、部門独自の増収具体策を立て、早急に実行して頂きたい。
- ・研究会の論文発表件数と資料予約者数は相関関係にあり、試算の結果、各研究会の資料予約者10名増やし、さらに論文発表件数を3件増やせば、年間1,030万円の増収となる。
- ・支部との共催、他行事との併催による研究会の活性化をはかっていくべきである。
- ・研究会資料の予約変更時期は年末であり、今年末の予約数増加を目指して行動を開始してほしい。
- ・事務局は、理事会等へ定期的に分りやすい形のデータを提供する工夫をしてほしい。また、職員が持っている know-how を汲み上げて関連の各課と連携をとり会員の皆様へ情報を提供する努力をしてほしい。
- ・支部は social, public relations, 部門は technical な面を担当するなど、支部と部門の協調と役割分担の明確化が必要である。

2.2 平成16年度事業計画（案）について

各支部長および部門長から、資料2「平成16年度事業計画（案）提出状況リスト（支部・部門・特別委員会関係）、他」に基づき、各支部・部門の平成16年度事業計画（案）について、次のとおり説明があり審議の結果、承認された。

なお、未提出の支部・部門については後日メール審議を行うこととした。

北海道支部（山城支部長）

連合大会・講演会・講習会の開催など支部学会活動の充実と会員の入会促進を活動方針とする。支部連合大会は平成16年10月頃、はこだて未来大学で開催する。また、7月4日～8日の期日でICEE2004年札幌大会が開催される。

東北支部（室田支部長／代理：安藤）

活動方針は、学会活動活性化のための諸施策の推進、次代を担う科学技術者育成・地域社会貢献活動の展開、産学情報ネットワークの連携拡大とし、支部連合大会は東北工業大学において、平成16年8月末開催予定である。

平成15年度創設した「東北支部優秀学生賞」を有効に活用させ、学業優秀な学生の新規入会を促すとともに、学会活動をアピールしていく。また、平成16年8月30日～31日の期日で東北大学で開催されるA部門大会を支部として全面的にサポートする。

東京支部（尾崎支部長／代理：林）

会員各位へのさらなるサービス向上ならびに電気技術に対する理解と信頼感の醸成に努める。特に電気工学を修めた優秀な学生へ電気学会東京支部電気学術奨励賞の授与を行う。

- ・支部連合研究会は、平成16年9月10日前後の2日間、東京電機大学で開催する。
- ・電気学会出版図書、各調査専門委員会の技術報告等をテキストとした技術講習会を15回程度開催予定
- ・日本科学技術振興財団との連携による小中学生を対象とした見学会を3回程度開催予定

東海支部（清水支部長）

青少年のための科学の祭典・高校生を対象とした見学会の開催など平成15年度新規事業の継続実施および若手セミナー・研究フォーラム・市民セミナー・サイエンスセミナーなど東海支部独自

事業の継続実施を活動方針とし、特記事項として、「青少年のための科学の祭典」への参加について、平成 16 年度は会員の企画参加を募集することにより継続事業化を図っていく。

北陸支部（松波支部長 / 代理：南）

学会活動活性化のための諸施策の推進およびサイエンスボランティアなど地域社会への貢献と次代を担う小中学生を対象とした手作り実験教室の開催を活動方針とし、特に手作り実験教室は、現地まで講師が出向く出前（出張）実験とする。

関西支部（阿部支部長）

平成 16 年度事業計画（案）の提出が無かったため、後日メール審議を行うこととした。

中国支部（副井支部長 / 代理：永田）

魅力ある支部づくりを活動方針とし、支部連合大会は平成 16 年 10 月下旬、山口大学において開催予定であり、引き続き中国支部奨励賞の表彰を行っていく。

四国支部（青野支部長）

活動方針を、会員数の増加を図る、各学校・事業所において積極的に PR する、研究会・支部連合大会での発表を勧めることにおき、支部連合大会は電子情報通信学会が幹事学会で、平成 16 年 9 月頃、徳島大学で開催予定である。また、平成 17 年 3 月には平成 17 年全国大会が徳島大学で開催されるにあたり、支部としてサポートしていく。

九州支部（二宮支部長）

活動方針を、支部事務局の新しい体制への円滑な移行と運営、学生員から正員への継続増員方策の検討、啓発活動の検討による会員の増員運動の推進におく。

また、支部連合大会は幹事学会を引き受け、平成 16 年 9 月 28 日～29 日の期日で鹿児島大学において開催する。

A 部門（酒井部門長）

活動方針として、会員拡大に対して部門大会など部門関連行事の際の入会キャンペーン、調査専門委員会の会員比率指導、関係組織における入会 PR などを行い、会員増に努める。

また、A 部門論文誌の英文特集号の割合を上げ、海外への情報発信を積極的に推進する。関連して、部門活動資金を英文特集号論文の編修や海外関係研究者へ寄贈する経費に充て、電気学会論文誌の引用件数を増加させる努力を行うなど国際活動の推進に重点をおく。

部門大会は平成 16 年 8 月 30 日～31 日の期日で、仙台国際センターで開催予定である。

部門誌の編集方針は、特にゲスト・エディタや査読者に海外で活躍する日本人、関係の深い外国の研究者に就任頂くこととする。

基礎・材料・共通部門国際活動委員会の設置が認められたので、平成 16 年度は本部門の活動ならびに関連学術情報を世界へ積極的に発信していく。

なお、最後に合理的な事務経費の検討をお願いするとのコメントがあった。

B 部門（林部門長）

「活性化」と「国際化」を活動方針の柱とし、活性化については名古屋大学で開催する平成 16 年度 B 部門大会において学生対象のセッションを開くなど、電力・エネルギー分野の若手技術者・研究者の人材育成のため、若手会員が参加し活躍できる場の提供や他部門・支部および各種団体行事との共催等を通じ、自発的ネットワークが生まれるきっかけづくりを支援していく。

また、国際化については英文論文特集号の発行に重点をおき、これまでの特集号は電気学会が主催する国際学会への投稿論文を取り上げてきたが、特定の国際学会に依存せず多くの英文論文が投稿される仕組みづくりを検討していく。英文論文特集に関しては毎年 1 回、英文特集号を発行していく。

C 部門（大松部門長）

部門会員加入の勧誘および部門収支の改善を活動方針とし、部門会員加入の勧誘については、部門大会、研究会で非会員の学生や参加者を部門会員へ加入することを勧誘し、非会員の論文採択者や調査専門委員会委員の部門会員への加入を勧誘するなど、地道な努力を継続する。また、C 部門

誌に論文が多数発表されている新しい分野に対応した技術委員会の新設を提案し、新たな分野での会員獲得に努力する。また、部門収支の改善については、部門収支の一層の健全化を図るため、技術報告を活用した有料講演会の開催、研究会資料年間購読の企業への依頼、特徴ある論文特集号の企画および調査、編修、大会での事業ごとの収支バランスの改善など、部門全体としての収支改善に努めるとともに、大会収支増を図るため、部門大会前日に部門主催の有料のチュートリアルを開催する。

部門誌の編集方針については、新企画として平成16年10月号に国際シンポジウムに関連した「知能および進化システム」の英文論文特集を掲載する。

D 部門（四元部門長）

「会員の満足度向上と活動基盤の拡大」、「部門別会計制度に向けた財政基盤の強化」、「国際化の推進」を活動方針として、特に研究会の発表論文を論文誌の投稿論文へつなげるしくみを考えており、来年度から技術委員会と論文委員会の連携を中心とした部門組織への変更に向けて具体的に検討中である。これらの施策は二次案に記載する。

E 準部門（江刺準部門長）

平成16年度事業計画(案)が未提出のため、後ほど電子メール審議とさせて頂くこととするが、準部門に所属する会員数が増えないのが大きな問題であり、またセンサシンポジウムと関連する国際会議の開催日程がバッティングするため、これまで秋季に開催していた総合研究会を春季開催へ変更する。

【会長ご意見】

- ・研究会資料年間予約者数が多いC部門のシステム・制御研究会については、発表論文数を増やして頂きたい。

2.3 平成15年度中間決算について

生駒会計理事から、資料3「平成15年度一般会計収支・実績比較推移表(9月末現在)、他」に基づき、次のとおり説明があり審議の結果、承認された。

- ・収入減の要因は、会員数の減少、会費滞納者の増加、事業維持員加入の社数・口数減少にある。
- ・9月末現在の収支差額は1億4千万円であり、このまま推移すると3月末には、ほぼ収支0となる見通しで、会費滞納者の問題を解決しなくてはならない。
- ・10月22日開催の会計会議で要因についての具体的検討を行う。

2.4 役員等の選出スケジュールなどの申し合わせについて

鈴木総務企画理事および村岡専務理事から、資料4「役員等の選出スケジュールなどの申し合わせ」に基づき説明があり審議の結果、平成16年度役員等の選出スケジュールが承認された。

2.5 表彰投票有権者の選定について

櫛間事務局長から、資料5「表彰委員会運営要綱に基づく投票有権者の選定について、他」に基づき、各種賞とこれらを管理・掌握する委員会の確認およびすべての賞の決定投票および功績賞の予選投票者のうち、理事会で選定する若干名の投票有権者について説明があり審議の結果、1名の所属を修正の上、承認された。

また、表彰受賞者決定までのスケジュールの紹介および一昨年は推薦件数が少なかったため積極的な推薦をお願いする旨、依頼があった。

なお、公正を期するため審議終了後、投票有権者の個人名および所属が記載された資料は、回収した。

2.6 第 92 回通常総会開催日程および特別講演について

事務局から、資料 6「第 92 回通常総会 開催日程（案）」に基づき、提案があり審議の結果、開催日程については提案どおり承認された。

また、特別講演については研究経営役員を中心に取りまとめ頂くこととし、ふさわしい演題・講師等の候補があれば、事務局宛に提案することとした。

2.7 日本工学会再建のための平成 16 年度会費前払いについて

村岡専務理事から、資料 7「社団法人 日本工学会「平成 15 年度 臨時総会」報告と対応策について 「年会費」の「1 年分前払い」の可否について、他」に基づき、去る 8 月 21 日に臨時総会が開催され、健全な運営回復に向け、キャッシュフロー確保のため平成 16 年度年会費約 50 万円の前払い要請に協力したい旨、提案があり審議の結果、承認された。

参考まで、日本工学会ニュース（No.434）中の「理事の責任」に関する記事の紹介があった。

2.8 IEEE との協力協定書の更新について

事務局から、資料 8「IEEE と IEEJ との協力協定書の更新について」に基づき、本年 10 月 31 日で有効期限が切れる IEEE と本会との協定書について、IEEE から引き続き協定締結の希望があり、今回はこれまで不明確であった「出版物購入の相互割引」について、IEEE から両学会出版物を非会員価格の 20%割引で相互購入できるとしたいとの具体的提案があったが、本会では出版物の会員への販売割引率は一律 20%ではなく、割引をしていない出版物もあることから、出版物ごとの割引条件を協定書に明示することを、IEEE へ再提案したところ合意を得ることができた旨、説明があり審議の結果、承認された。

2.9 ICEE 2004 年札幌大会組織について

長谷川淳氏（実行委員長）および福島宣夫氏（ICEE 日本委員長）から、資料 9 - 1「ICEE2004 札幌大会 推進体制表（案）」および資料 9 - 2「ICEE2004 札幌大会 予算案」に基づき、次のとおり説明があり審議の結果、推進体制・予算案ともに承認された。ただし、D 部門代表の論文委員は現時点で未定であり、後日連絡することとした。

（1）推進体制関係

論文委員会の中で、A～E 部門の主査・副主査で構成する委員候補およびオブザーバ（2 名）、論文査読など論文委員会の主要タスク、アブストラクトの提出期限について説明があった。

（2）予算案関係

収入・支出とも 27,373,000 円と見込んでおり、収入については展示会出展料収入 6,050,000 円でカバーしていきたい旨、説明があった。

2.10 事業維持員代表評議員の交代について

事務局から、資料 10「事業維持員代表評議員の交代について」に基づき、説明があり審議の結果、次のとおり交代が承認された。

星 稔氏（日立製作所）	八坂保弘氏（日立製作所）
大島壽之氏（東芝）	田井一郎氏（東芝）
豊島令隆氏（九州電力）	芦塚日出美氏（九州電力）

2.11 会員の入退会について

榎間事務局長から資料 11「2003 年 7 月～9 月会員入(退)会の承認について」に基づいて次のような説明があり審議の結果、承認された。

- ・個人会員入会者数 574名
- ・個人会員退会者数 199名
- ・事業維持会員入会数 1社(1口)
- ・事業維持会員退会数 3社(13口)
- ・事業維持会員口数変更 0社

なお、上記の入退会が承認されたことにより、平成15年9月末の会員数は、個人会員26,054名、事業維持会員504社(3,435口)となった。

3. 報告事項

3.1 標準化推進室の設置について

蘆立事務局長代理から資料12「標準化推進室の設置について」に基づき、次のとおり報告があった。(9月17日の常任理事会で承認されたため、本理事会では報告事項とした)

- ・10月1日付けで、事業サービス第1課内に電気規格調査会関係業務の専任遂行のため、設置された。
- ・人員は、室長以下、7名体制で業務にあたる。
- ・プロパーの学会職員は2名から1名減の1名となり、本組織発足に伴う支出増はない。

3.2 会員談話室の設置について

村岡専務理事から資料13「会員談話室(事務局内)の開設について」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・10月1日付けで開設した。
- ・メモリアル的なスペースでもある。
- ・ホームページヘトピックスとして掲載し、会員の皆様へ周知している。

3.3 平成15年度第1回電気・情報関連学会連絡協議会報告

鈴木総務企画理事から資料14「平成15年度第1回電気・情報関連学会連絡協議会議事録(案)」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・会議の名称は正式に「電気・情報関連学会連絡協議会」と決定された。
- ・5学会連携の場ができた。
- ・次回開催は、平成16年1月の予定。

3.4 概況報告

櫛間事務局長から資料15「事業概況報告」に基づき、学会誌・部門誌の掲載ページ数、図書出版、研究調査会・電気規格調査会の委員会開催数などについて、平成15年4月から平成15年9月まで(学会誌・部門誌の掲載頁数については平成15年10月まで)の実績報告があった。

3.5 その他

事務局から、資料「平成16年電気学会「功績賞」、「業績賞」、「電気学術振興賞」、「優秀技術活動賞」受賞候補者推薦のお願い(推薦期限：平成15年11月末日)」に基づき、推薦書等の書式が電気学会ホームページからダウンロードできるようになったので、是非一度ご覧の上、ご推薦頂きたい旨の依頼があった。

以上、すべての議案の審議を終了し17時30分に閉会した。